

平成29年度第3回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（制度見直し検討第1回目）

日 時：平成29年10月18日（水）
午後6時～午後8時

場 所：市役所前川新館3階第2・3会議室

審 査 委 員 土井委員長、安田副委員長、鴻野委員、藤田委員、柴田委員、山形委員、
齋藤紀委員、三橋委員、熊木委員、一條委員、木田委員、川村委員
事 務 局 市民協働政策課 佐藤課長、堀川課長補佐、中村係長、阿保主事、神主事

1 公開プレゼンテーション・審査会

<プレゼンテーション・審査方法>

- ・1事業ごとに公開プレゼンテーション・審査を実施。（審査は採点方式によって決定。）
ただし、申請金額が20万以下の事業については、公開プレゼンテーションによる事業説明を申請団体の任意とする。事業説明を希望しない場合は、市の担当者による事業説明を実施する。
- ・審査委員が申請団体に所属する場合は、プレゼンテーションから審査まですべて外れる。

（公開プレゼンテーション有）

1. プレゼンテーション …15分程度
(7分以内で事業内容の説明。残り時間で質疑応答)
2. 審査 …20分程度
(事業内容・金額について審議後、採点表に記入)
3. 採点結果発表 …採点表集計後、休憩ごとにまとめて発表

（公開プレゼンテーション無）

申請団体のプレゼンテーションによる事業説明を省略し、1事業につき15分程度とする。（7分以内で市担当者による事業説明。残り時間で質疑応答）

【審査項目】

審 査 項 目	
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない
	② 社会公共的なまちづくりや地域づくりのためのものになっている
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえ対応している
	④ 地域の状況や市民ニーズに即した対応をしている
実現性	⑤ 事業の計画が具体的で、実施手段や体制などが合理的である
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性（継続事業については発展性）が期待できる
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる
費用の妥当性	⑨ 予算が具体的で、事業の内容・規模に合った予算になっている
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる

【審査採点】

区 分	評 価
高く評価できる	10点
「高く評価できる」と「普通」の間の評価	8点
普通	6点
「普通」と「あまり評価できない」の間の評価	4点
あまり評価できない	2点
評価できない	0点

【決定方法】

採択…出席委員の合計の平均点が60点以上、かつ、各審査項目の平均点が3点以上

《審査内容》

●11：雪でドドド ～五感で楽しむ祭りだじゃ～/ドドド実行委員会

【質疑応答（抜粋）】

Q：広報活動の1つの方法として、SNSを活用する予定だが、どのようなかたちで若い世代に情報を拡散していくのか教えていただきたい。

A：Twitter, Facebook, instagramの3つを使えば、これらの3つのうちのどれかを利用している人が多いので、かなりの数の人に情報を届けることができると思う。

Q：事業を継続していくために、次の世代に企画者・スタッフとしてのノウハウを引き継ぐ方法について考えていることがあれば教えていただきたい。

A：今のメンバーに上級生が多いのは、事業を企画してから事業実施までの期間を考えるとスピード感が必要だったためだが、これから下級生にもボランティアスタッフなどを募り、そこからスタッフを増やしていき、継続可能な形を作っていきたい。

Q：企画書の中に「地域コミュニティと協働」という言葉が出てきているが、「地域コミュニティ」をどのように捉えて、この事業を企画したのか教えていただきたい。

A：町会のようなコミュニティというよりは、様々な地域で活動している大人や若者と捉えている。この場を通して、メンバーが今までの経験でつながってきた人たちのコミュニティや、それぞれのコミュニティ同士がつながって欲しいと考えている。

【主な意見】

- ・駐車場の案内や、中央弘前駅から会場までの誘導、会場内の案内などのためにも、ボランティアスタッフをしっかりと確保していただきたい。
- ・企画書から「地域コミュニティ」ということを意識しているように感じたので、弘前市民をたくさん呼び込むためのPR方法や、事前の声掛けを熱心に頑張っていただきたい。
- ・このイベントで雪を楽しんでもらいながら、地域に愛着を持ってほしいという考えもあると思うので、ブースなどを含めて地域に愛着を持てるような部分をもう一步濃くしていただきたい。

【採択結果】

合計点 68.7点 \geq 60.0点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 12名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	7.5
	② 社会公共的なまちづくりや地域づくりのためのものになっている	6.8
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえ対応している	6.8
	④ 地域の状況や市民ニーズに即した対応をしている	6.7
実現性	⑤ 事業の計画が具体的で、実施手段や体制などが合理的である	6.5
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	6.7
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性(継続事業については発展性)が期待できる	6.8
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	7.2
費用の妥当性	⑨ 予算が具体的で、事業の内容・規模に合った予算になっている	7.2
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	6.5
合計		68.7

2 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

【審査委員会の振り返り（新任委員を中心に）】

感想1：審査委員からの意見は、きちんと実施事業に反映されているのかが気になる。もし意見やアドバイスを反映させる気がなければ、団体と委員がやり取りする必要がなくなってしまう。せっかくアイデアを出しているのだから、どのように内容を改善して事業展開をしたのかが見えれば良いと感じた。

(感想に対する返答など)

- ・継続事業に関しては次の年に応募してきたときに、また事業成果発表会のときに、審査委員の意見を取り入れてこのようなことをしたということをお話する団体もある。
- ・28年度の1%システム採択団体へのアンケートの結果を見ると、審査委員からのアドバイスを実施事業に生かしたという団体が3/4ほどである。
- ・委員の総意として意見が出ているということではないが、良い意見や、多くの人から出た意見は取り入れてほしいと思う。そうでなければ、聴いてもらう意味がない。
- ・審査の場では、一言一言が重く、1%システムで採択された事業だからしっかりやらなければならないという心構えもできる。

感想2：申請の際に、過去の成功事例を参考にすることはあると思うが、防災訓練のように、申請内容がほとんど同じになった場合、どのように扱っていけばいいのか疑問に感じている。

(感想に対する返答など)

- ・防災の事業に関しては、むしろある程度のひな形を行政が作ってでも、どんどん応募してきてほしい。自分たちの町会の状況に合わせて、同じようなかたちで申請してきてもらって、活動が広がればそれに越したことはない。
- ・最終的な審査は、一人一人の判断になると思う。これからも似たような事業が出てく

れば、こうしようというルールは、この場では全員一致で作ることはできないと思うので、自分の中の判断の基準というか、どういうふうにしてまとめていくかを考えておくしかないと思う。

- ・自主防災組織を立ち上げるときに、防災安全課の補助金を使って、さらに充実させるために備品を購入するためだけの事業であれば、1%システムでは採択されない。訓練（活動）がセットでなければ1%では厳しいと思う。
- ・参考にした団体を記入するように、事務局で指導しても良いのではないかな。

感想3：資料が多く、読んで理解するのに時間がかかるが、プレゼンする側も一生懸命で、市民の税金を使って活動していくうえでどうしていけばいいのか、プレゼンや委員の意見を聴きながら、自分にとっても勉強になった。これからも皆さんの意見を聴きながら一生懸命やっていきたい。

(感想に対する返答など)

- ・それぞれの委員の皆さんでなければ知らないこともたくさんあると思う。議論の場でどんどん発言していただきたい。

感想4：弘前市に1%システムがなかったら、主体的に市民がともに活動する場面が失われていると思うと、とても必要なことをやっているのだと思う。

事業者のみなさんが提出する企画書には、パーフェクトであることを求めている。もっとこうしたらいいのに、という気づきを団体に与えて、肉付けをして、その後の事業に反映させてもらう思いでコメントさせていただいている。主体性があり、公益性さえ担保できていれば、あとはみんなでその事業を応援しようというムーブメントができるシステムが確立されていけばいいと思う。

感想5：他課に相談に行っても解決できずに、最終的に1%システムに応募してきたという事業が減った気がする。本当に自分たちでやりたいことを申請してきている、本来の1%システムのかたちになってきていると思う。

(感想に対する返答など)

- ・各課で予算に限界がある中、どうにもできずにいた事業を助けることができるのは、それはそれで大事なことだと思う。
- ・各課で予算化できないために、自分たちが立ち上がった例としては、岩木山エコプロジェクトもあると思う。
- ・エコプロジェクトに関しては、1%システムがある限りずっと申請していただこうというスタンスでいるが、繰り返しプレゼンをしていただくのが申し訳ない気がする。

平成29年度第4回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（制度見直し検討第2回目）

日 時：平成29年11月8日（水）

午後6時～午後8時

場 所：市役所前川新館3階第1・2会議室

審 査 委 員 土井委員長、安田副委員長、鴻野委員、齋藤秀委員、柴田委員、山形委員、
齋藤紀委員、垣内委員、三橋委員、熊木委員、一條委員、木田委員、
川村委員

事 務 局 市民協働政策課 佐藤課長、堀川課長補佐、中村係長、阿保主事、神主事

1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

【審査要領と審査マニュアルの記載内容の整理について】※事務局提案

提案1：要領とマニュアルのどちらにも掲載されている表（審査項目、審査採点、対象経費・対象外経費一覧）を、審査マニュアルから削除し、簡単にしたい。

（主な意見）

・異議なし。

⇒ 提案のとおり決定。

【交流会の開催について】※事務局提案

提案2：H28年度の採択団体へのアンケート結果から、多くの団体が、他団体の活動を知りたい、情報共有をしたいと考えていることがわかった。半数以上が「活動ジャンルが同じであれば知りたい」と考えていることから、まずは同じジャンルの活動団体同士が集まり、また行政の担当課もその中に入り、情報共有できる場を設定する。

（主な意見）

・会場は、交流会終了後の展開（ちょっとした食事会など）に移れるような場所、駐車場の有無など考慮して選んだ方がいい。

・1%システムから卒業した団体も参加できるようにしていただきたい。

・ただ「交流しましょう」と言って集まっても、まとまりがつかないので、団体がぜひ聞いてみたい、話し合いたいと思うようなことを設定していただきたい。

・活動拠点を持っている団体の現場見学や説明と、参加団体の活動紹介や課題などの意見交換をセットにすると楽しいと思う。

・団体を分野別に分けて交流したほうが、情報交換をしやすい。講演会を交えた形で開催する場合は、集まった団体のジャンルに合った講師やテーマを設定し、参加者に満足してもらえるようにしていただきたい。

⇒ 意見集約なし

※補足：事務局は、今回いただいた意見を参考に、来年度開催する内容を決定していく。

【審査・採点の仕方について】※事務局提案

提案3：委員同士で情報共有し、共通認識を持っていただき、審査の場で意見を話し合

い終わってから採点をしていただきたい。事務局が後ろに立つと採点を焦ってしまうという意見もあるので、採点が終わったところを見計らって採点表を集めることとした。

(主な意見)

- ・採点している途中に採点表を取りに来ると焦るので、早めに点数を書いておいてしまうということになると、団体の発表や審査での意見を聴いて意見が変わっても点数に反映されない、ということもあり得るので、採点時間を少し長く作っていただけると助かる。

⇒ 提案のとおり決定。

【申請書類（実績報告書類）への記入項目の追加について】

提案4：事業の情報を知るために、市の1%システムのホームページに書かれているURLを参照することがある。特に継続団体は、団体ホームページとは別に実施した事業についてのホームページやSNSを作っていることがあるので、はじめから事業のページのURLを書ける欄を作ってはどうか。

(主な意見)

- ・申請団体概要書の、団体情報の部分にURLを書く欄があるので、そこに欄を足せばいいのではないか。

⇒ 提案のとおり決定。

※補足：申請書類様式第4号の「申請団体概要書」に、事業についてのホームページがある場合にURLが記入できる欄を追加する。

【1次募集時に事業が完了していない事業の継続申請について】

提案5：より正確に事業の中身を把握してから審査するために、事業報告書を提出していない事業の、その時点での暫定の報告書を提出していただきたい。

(主な意見)

- ・中には、プレゼンのほとんどを前年度の実績で終えてしまう継続団体もある。簡易版の報告書があれば、事前質問やプレゼンにかかる前に引き出すことも可能なので、有効だと思う。
- ・事前の実績がわかっているならば、プレゼンの際に前年度の実績について時間を長く割く必要がなくなる。
- ・申請団体の立場からすると、提出物が用紙1枚でも増えると大変なので、できれば申請時に事務局に聴きとってもらった方がいいのではないかと。
- ・受付時だと1月の情報なので、なるべく3月の審査会に近い時期に作ってもらったほうがよいと思う。
- ・別々の時期に書類を作ると団体にとって負担になるが、事前質問には申請団体としても力を入れて取り組むので、事前質問と同時期に作成することは問題ないと思う。
- ・3月に暫定の実績について回答する場合、事前質問で暫定報告をもとに質問することができなくなる。
- ・事前質問の回答と同時に暫定報告書が提出されれば、情報が足りない場合は、プレゼン当日に各委員が質問することで対応できるのではないかと。

⇒ 提案のとおり決定。

※補足：報告書未提出の団体には、事前質問と同じタイミングで、暫定の事業報告をしてもらう。

【1%システム申請件数等の推移について】

提案6：これまで年々、申請件数が順調に伸びてきているので、急に減ることがないように

地道に広報活動をして、申請件数を増やしていかなければいけないのではないかと。現状件数を維持するには、来年度から1年以上かけて新規募集のさらなる対策や、早めの行動が必要ではないかと。

(主な意見)

- ・今のところ、波があるにしても、コンスタントに新規事業の申請はあるが、同じ団体が別の新規事業を申請することもあるので、なかなか分析が難しい。今後、新規事業が伸びなくなったり、継続事業が明らかに減ってきて、その要因が見えるようになれば、要因を1つずつ検討していく必要があると思う。
- ・これから行う交流会などで、実際に補助金を使っている人たちから補助金の使いやすさについて意見を聴いてみてはどうか。
- ・「はじめの一步部門」のような、審査などをいろいろ簡単にして、とりあえずやってみたいという団体を応援する枠組みがあれば、新規として申請する側も申請しやすいし、申請を受ける側も受けやすくなるのではないかと。
- ・「はじめの一步部門」に似たようなかたちで、申請金額 20 万円以下の事業に場合は、プレゼンテーションによる事業説明を任意としている、というルールがあるので、そこを積極的に説明していくのも一つの方法だと思う。

⇒ 意見の集約なし。

※補足…チラシ等をこれまでDMで送っていなかった団体にも送るなどして、地道に新規団体を掘り起こす。新たな仕組みを作るとなると、現況の把握や議論が必要となると思うので、今後の申請状況や各団体からの意見などを確認していく。

【販売物品の価格設定について】

提案7：販売を目的とした物品を扱う場合の価格設定・事業への参加費の設定については、団体の考え方などもいろいろあると思うので、団体の意図を確認しながら、収入>製作費にしたほうがいいのかというアドバイスもしながらやっていきたい。

(主な意見)

- ・やはり、事業の中で何かを作って販売する場合は、基本は原価割れしないようにしていただきたい。原価割れする場合は、納得できる説明がほしい。
- ・映画の入場料等の場合は、場を作ったり、まちに賑わいをもたらすことも目的としており、原価割れする部分はその効果を発揮すると考えられる。
- ・審査会にこのような案件が上がってきた場合は、審査会の場で個別に質問して、個別に判断することになると思う。

⇒提案のとおり決定。

平成29年度第5回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（制度見直し検討第3回目※次年度内容確定）

日 時：平成29年11月22日（水）
午後6時～午後8時

場 所：市役所前川新館3階第1会議室

審査委員 土井委員長、安田副委員長、鴻野委員、齋藤秀委員、藤田委員、山形委員、
齋藤紀委員、垣内委員、三橋委員、熊木委員、木田委員、川村委員
事務局 市民協働政策課 佐藤課長、堀川課長補佐、中村係長、阿保主事、神主事

1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

【団体の発表時間について】

提案8：質疑応答で事業内容を改めて確認することが、時間のロスになっているように感じることから、トータル35分は変えず、団体の事業説明に割く時間配分を7分から10分と幅を持たせる形に変更してはどうか。

（主な意見）

- ・7分を長いと感じる人と、短いと感じる人がいると思うので、トータル時間を変えずに幅を持たせるのは良いと思う。
 - ・説明時間を10分までとすると、10分からさらに延長してプレゼンする人も出てきて、きりが無いのではないかと。
 - ・7分なら7分で時間を決めたほうが、プレゼンを作る上でもまとまったものを作りやすいと思う。
 - ・現行のままでも7分でバツサリ切っていないので、今のままでもよいのではないかと。
 - ・時間について、団体に厳しく言いすぎるとプレッシャーになるので、タイマーの表示の仕方などでカバーすればいいと思う。
⇒ 提案は見送る。
- ※補足：時間の表示の仕方などを改善して、団体に時間を意識してもらい、現行のまま進める。

【変更承認申請について】

提案9：変更承認申請が提出されたときにタイミングよく審査会があるとは限らず、事業実施まで時間がないことがほとんどなので、速やかに対応できるようにするため、審査委員会の意見を仰ぐかどうかを含めて、必要な場合は委員長や副委員長と相談して、対応を考えることとしたい。

（主な意見）

- ・事業を実施しようと思えば、当初の予定から変わることもあると思うので、ある程度の変更であれば、事務局だけで判断して、事務局だけでは扱いかねる案件に関しては、委員長や副委員長に判断を仰ぐというかたちでいいと思う。
- ・たまたま審査会のタイミングがいいから審査会で議論する、ということになるとスタンダードが2つになってしまう。
- ・審査した内容とガラッと変わってしまったものについては、やはりもう一度審査の場か、せめて委員長・副委員長の意見を聴くようにしていただきたい。改めて審査

会場で議論するかどうかについては、事務局と委員長・副委員長の判断でいいと思う。

⇒提案のとおり決定。

※補足…事業や経費の配分について変更があった場合、承認申請を提出するかどうかは事務局判断とする。変更承認申請が提出された場合、審査会で議論するかどうかについては、事務局と委員長・副委員長で対応について判断する。

【町会等の自主防災訓練のマニュアル作成について】

提案 10：市の担当課がマニュアルを作成してくれれば、町会等では事業の申請や、実際の訓練をしやすいと思う。基本となるマニュアルの作成・配布等をお願いしたい。

(主な意見)

- ・町会としても、自主防災組織を立ち上げるまでしかイメージしていないところが多いと思うが、実際に避難訓練などの活動をして、組織を継続していくまでをイメージしてもらいたい。
- ・市で行っている出前講座では、会の運営の細かいところまでは対応できていないかもしれないので、その部分のマニュアルは重要だと思う。
- ・長期的な目で見ると、自主防災組織を既に設立している町会同士がつながって、さらに組織化を他の町会に促していくようなことが、次の段階としてあっても良いと思う。
- ・1%システムにおいて、防災に関する事業の申請が増えてきているという事実を、防災安全課にも伝えて、町会の動きを前向きにとらえ、何か発展させてマニュアル作りなどに繋げてほしいという提言は、事務局からもしていただきたい。
- ・これまでの採択事例の中には、町会のまつりと併催しているような事例もあり、防災訓練への参加・意識づけのきっかけになっているので、そのような事例をアナウンスしていけばいいと思う。

⇒意見集約なし

※補足…事務局から防災安全課には、自主防災組織設立後の、訓練のマニュアルの必要性について審査会から意見があったことを伝える。

また、1%システムの事例で、参考にしやすい防災訓練の事業（祭りと併催など）を積極的にアナウンスしていく。

【プレゼン・審査会の時間管理方法について】

提案 11：発表者側からタイマーが見づらいことや、発表者が緊張していて「あと1分」の掲示を見ていない場合もあるので、発表者に時間経過がわかりやすいように、タイマーを会場用とは別に発表者用に置くなどして時間管理をしてはどうか。

(主な意見)

- ・発表者は緊張しているので、事務局が隣でストップウォッチのような大ききで時間を表示していても見えないと思うし、余裕がないと時計を確認したりしないと思う。
- ・隣に座っている事務局が「あと1分」と話しかけてくれることで、内容を整理して省略して話したりできる。隣にいてくれると心強い。
- ・ベルの音よりも、優しく声をかけるほうがいいかもしれない。

⇒提案のとおり決定。

※補足…会場全体で把握できるような配置で1つタイマーを設置し、事務局から「あと1分」、「7分経過」といった声かけをしてあげて、時間配分を間違えないようにする。また、団体にも見えるような表示のタイマーを設置する。

【構成員の研修等にかかる経費について】

議題 1：研修にかかる経費＝個人の利益・個人のためだけになるようなものには認められていないが、団体が事業を実施するための勉強会などの場合、経費が認められている事

例がある。申請ガイドブック等には、研修等にかかる経費については書かれていない。「研修等にかかる経費」について、ガイドブック等に明記していったほうがよいか。また、1%システムは事業を実施しながら団体に成長してもらうために、1%システムに「人材育成」あるいは「団体育成」をどのように位置づけていくべきか。

(主な意見)

- ・スキルを持っている人を増やすことも必要だが、資格を取るとなると、その人がその事業にどのように貢献するかがわからない部分が多いという点が気になる。
- ・事業で得たスキルを、その年度で発揮するところまでを1年間で計画できるかが難しいところだと思う。
- ・事業の中で身につけたスキルは、その年度の事業で生かすことが最低ラインだと思う。
- ・個人が遠方に出向いて研修を受けるよりは、講師を呼んできて団体の複数人が受講するほうが費用は安くて済むのではないか。
- ・ガイドブックを読んでも、過去に採択となったような勉強会の経費が対象となるとわからない状況なのであれば、誤解を受けないようなかたちで掲載したほうが良いと思う。具体例を挙げるなどして、Q&Aの「対象となる経費」のところにも併せて載せるとよいのではないか。
- ・弘前市の人材強化というのは非常に大事なことなので、1%システムとは別の仕組みをつくるか、研修の対象を市役所の研修の内部規定に準ずる形にするなど、審査会の中で判断する上で基準は必要だと思う。
- ・個人のスキルアップとみなされるような内容のものが申請されないように、研修について明記する場合は、誤解のないような説明が必要になると思う。
- ・あくまでも、対象となる研修の経費は事業の経費だということを、はっきりさせていただきたい。

⇒意見集約なし

※補足…基本的には現状維持だが、年度内に成果を生かすことができる場合は、研修に係る経費が対象となることを、経費の一覧やQ&Aに付記する。

2 平成30年度の制度内容について

(1) 平成30年度 市民参加型まちづくり1%システム実施予定

	審査会	事業の実施期間	募集期間
1次募集	3月中旬から下旬	H30.4.1~H31.3.31	H29.12.18~H30.1.31
2次募集	6月中旬から下旬	H30.7.1~H31.3.31	H30.4.2~H30.4.27
3次募集	9月中旬から下旬	H30.10.1~H31.3.31	H30.7.2~H30.7.31
成果発表会	5月下旬~6月上旬予定		
実践セミナー	1月予定		
制度見直し	10月~11月		

(2) まちづくり1%システム交付要綱の改正

【改正様式】 … 様式第2号 事業企画書、様式第4号 申請団体概要書

(3) まちづくり1%システム審査マニュアルの改正

審査項目、審査採点表、対象経費・対象外経費一覧を、審査マニュアルから削除